

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年2月作成

SuMi TRUST

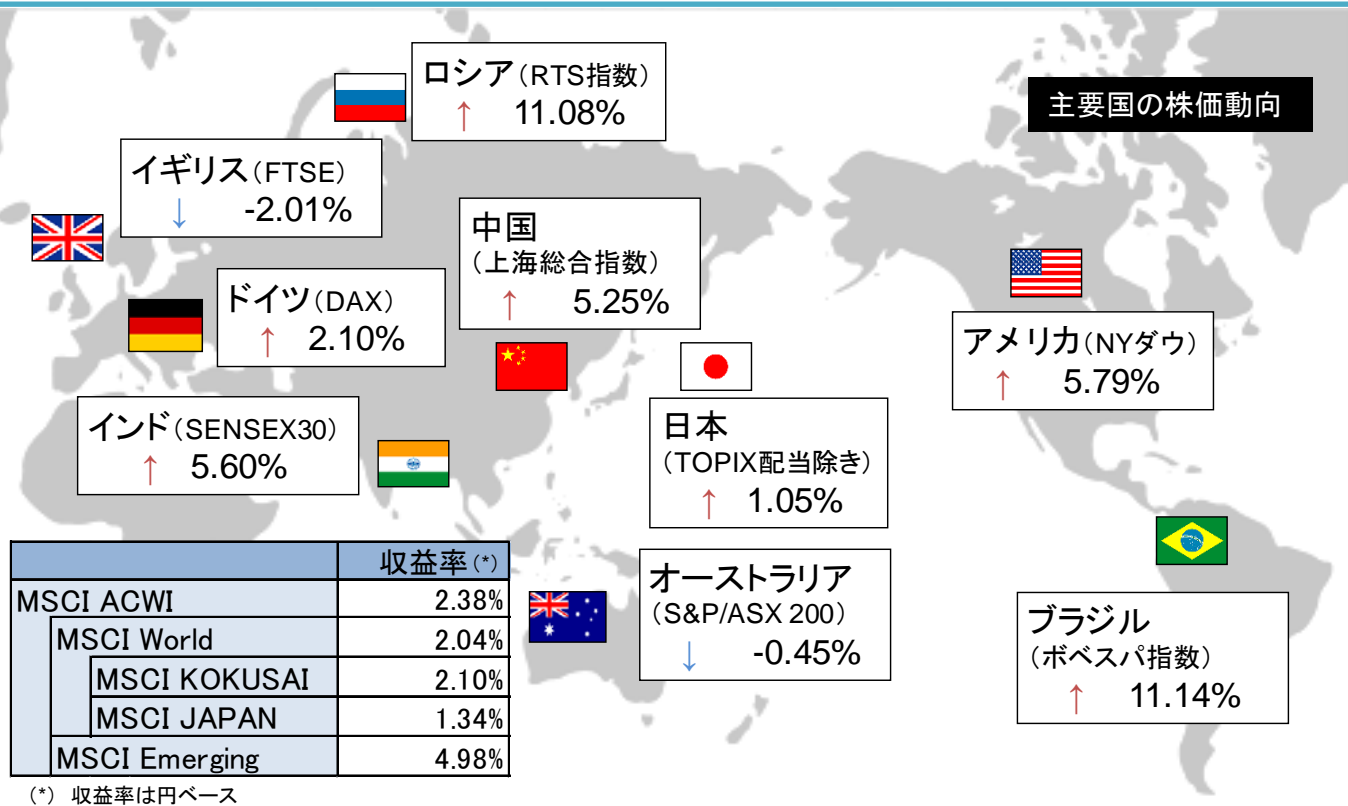
---

## ● 経済振り返り

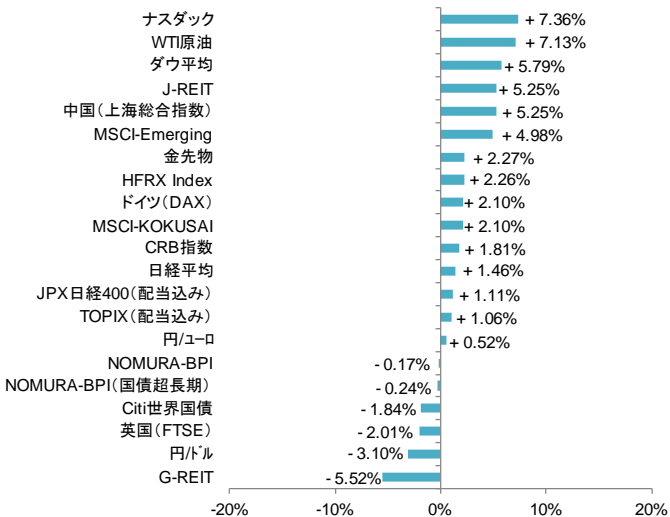
- ✓1月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 1月の市場動向まとめ

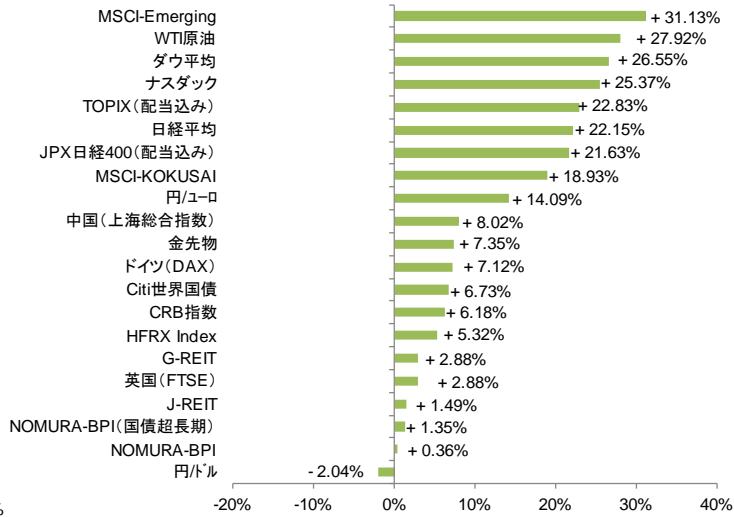
1月は、企業業績の改善期待を背景に主な株式市場は上昇基調となりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

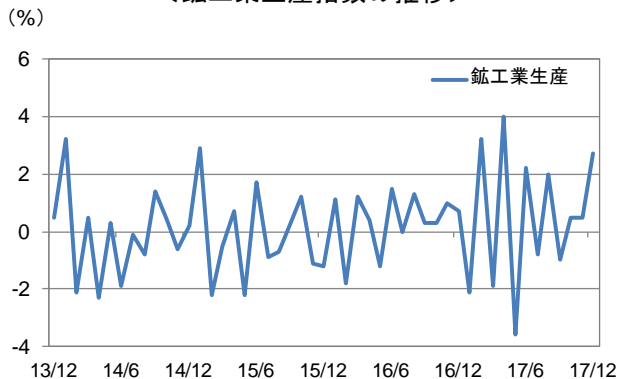
	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 日経日本製造業PMI	54.0	54.0
1月5日	12月 マネーヘルズ(前年比)	11.2%	13.2%
1月5日	12月 自動車販売台数(前年比)	-1.0%	-5.4%
1月9日	12月 消費者態度指数	44.7	44.9
1月11日	12月 外貨準備高	1兆2,643億ドル	1兆2,612億ドル
1月11日	11月 景気先行CI指数	108.6	106.5
1月11日	11月 景気一致指数	118.1	116.4
1月12日	11月 国際収支:経常収支	1兆3,473億円	2兆1,764億円
1月12日	11月 貿易収支(国際収支ヘルズ)	1,810億円	4,302億円
1月12日	12月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.5%	2.7%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	53.9	54.1
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.7	53.4
1月15日	12月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	4.0%
1月15日	12月 マネーストックM3(前年比)	3.1%	3.4%
1月15日	12月 工作機械受注(前年比)	48.3%	46.8%
1月16日	12月 倒産件数(前年比)	-2.0%	-2.3%
1月17日	11月 コア機械受注(前月比)	5.7%	5.0%
1月17日	11月 コア機械受注(前年比)	4.1%	2.3%
1月18日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.6%
1月18日	11月 鉱工業生産(前年比)	3.6%	3.7%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	0.0%	0.2%
1月22日	12月 首都圏マンション発売(前年比)	-7.5%	24.6%
1月22日	12月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	-0.3%	-0.3%
1月23日	11月 全産業活動指数(前月比)	1.0%	0.3%
1月23日	12月 東京地区百貨店売上高(前年比)	0.9%	3.8%
1月23日	12月 工作機械受注(前年比)	48.3%	48.3%
1月24日	12月 貿易収支	3,590億円	1,071億円
1月24日	11月 景気先行CI指数	108.3	108.6
1月24日	11月 景気一致指数	117.9	118.1
1月26日	12月 全国CPI(前年比)	1.0%	0.6%
1月26日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	0.9%
1月30日	12月 失業率	2.8%	2.7%
1月30日	12月 有効求人倍率	1.59	1.56
1月30日	12月 小売売上高(前月比)	0.9%	1.8%
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	2.7%	0.5%
1月31日	12月 鉱工業生産(前年比)	4.2%	3.6%
1月31日	12月 自動車生産台数(前年比)	1.3%	0.9%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	-2.1%	-0.4%
1月31日	12月 建設工事受注(前年比)	-8.1%	20.5%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):  
前月比+2.7%

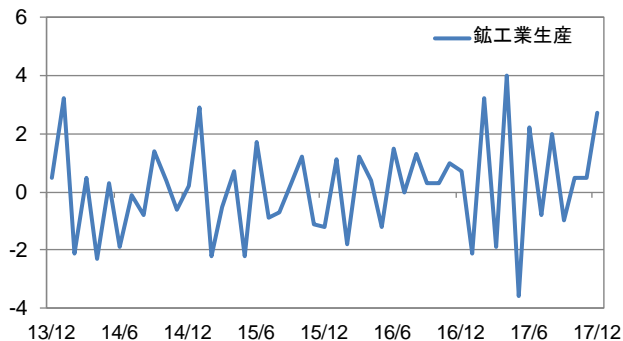
<鉱工業生産指数の推移>



12月の鉱工業生産指数は、前月比+2.7%となり、3か月連続の上昇となりました。輸送機械と汎用・生産用・業務機械の生産が好調でした。経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直している」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(12月):  
現状判断DI:53.9 先行き判断DI:52.7

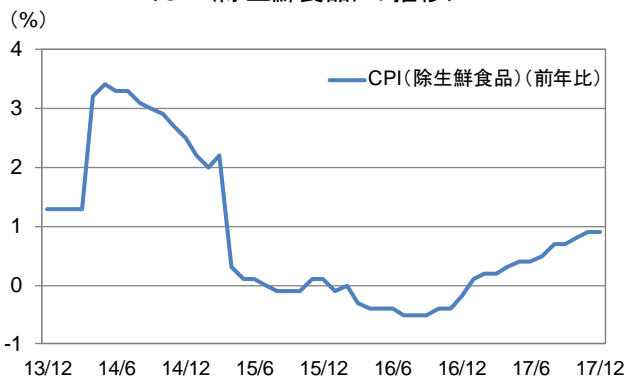
<現状DI・先行きDIの推移>



12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比▲0.2ポイントの53.9となり、先行き判断DIが前月比▲0.7ポイントの52.7となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかに回復している」と上方修正した前月から据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):  
前年比+0.9%

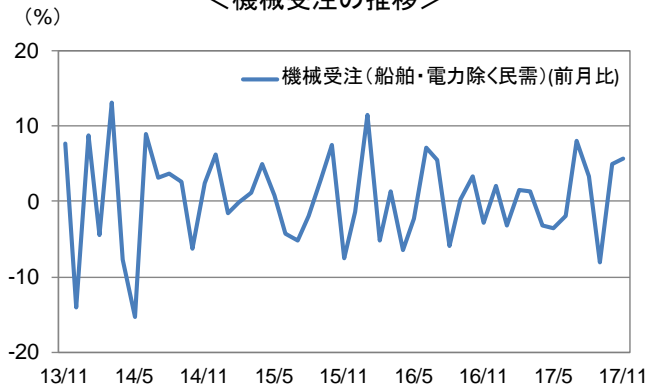
<CPI(除生鮮食品)の推移>



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%と前月と同水準となりました。内訳を見ると、原油価格の上昇を受け、電気代やガス代、石油製品などのエネルギー関連が指数を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):  
前月比+5.7%

<機械受注の推移>



11月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+5.7%と2ヶ月連続上昇しました。うち製造業は▲0.2%、非製造業は+9.8%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	59.7	58.2
1月4日	12月 ADP雇用統計	25.0万人	20.6万人
1月4日	12月 マーケット米国サービス業PMI	53.7	53.7
1月4日	12月 マーケット米国コンポジットPMI	54.1	54.1
1月5日	12月 非農業部門雇用者数変化	+14.8万人	+25.2万人
1月5日	12月 失業率	4.1%	4.1%
1月5日	11月 貿易収支	-505億ドル	-489億ドル
1月6日	12月 ISM非製造業景況指数(総合)	55.9	57.3
1月12日	12月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.4%
1月12日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.1%
1月12日	12月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.9%
1月16日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	17.7	19.6
1月17日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	-0.1%
1月17日	12月 設備稼働率	77.9%	77.2%
1月18日	12月 住宅着工件数	119.2万件	129.9万件
1月18日	12月 住宅着工件数(前月比)	-8.2%	3.0%
1月20日	1月 ミシガン大学消費者マインド	94.4	95.9
1月20日	1月 ミシガン大学消費者先行景況感	84.8	84.3
1月25日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.6%	5.1%
1月26日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	-9.3%	15.0%
1月26日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.6%	3.2%
1月26日	12月 耐久財受注(前月比)	2.9%	1.7%
1月29日	12月 個人所得	0.4%	0.3%
1月29日	12月 個人支出	0.4%	0.8%
1月31日	1月 ADP雇用統計	23.4万人	24.2万人

## <ユーロ圏>

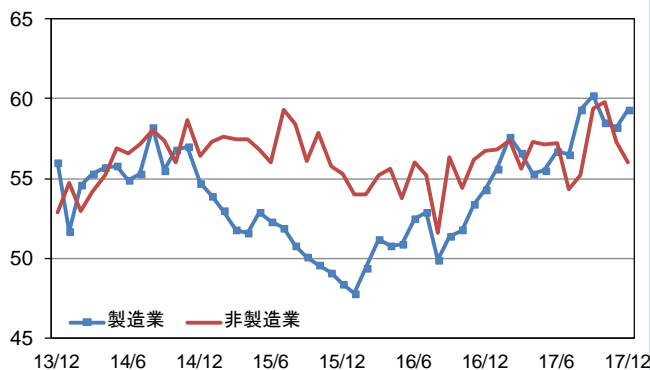
	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 マーケットユーロ圏製造業PMI	60.6	60.6
1月4日	12月 マーケットユーロ圏コンポジットPMI	58.1	58.1
1月5日	12月 マーケットユーロ圏小売業PMI	53.0	52.4
1月8日	1月 センティックス投資家信頼感	32.9	31.1
1月8日	11月 小売売上高(前月比)	1.5%	-1.1%
1月8日	11月 小売売上高(前年比)	2.8%	0.2%
1月11日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	0.4%
1月17日	12月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.1%
1月23日	1月 ZEW景気期待指数	31.8	29.0
1月26日	12月 マネーサプライM3(前年比)	4.6%	4.9%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):  
製造業59.7 非製造業55.9

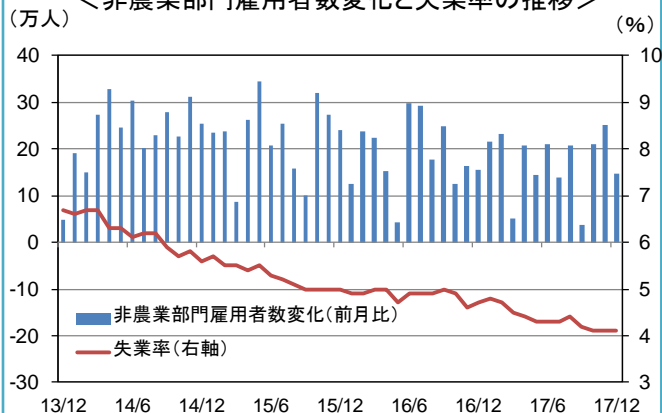
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は59.7と、前月(58.2)より1.5ポイント上昇しました。非製造業景況指数は55.9と、前月(57.4)より1.5ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、3ヶ月ぶりの高水準となり、中でも新規受注は約14年ぶりの高水準となりました。

米雇用統計(12月):  
非農業部門雇用者数 前月比+14.8万人

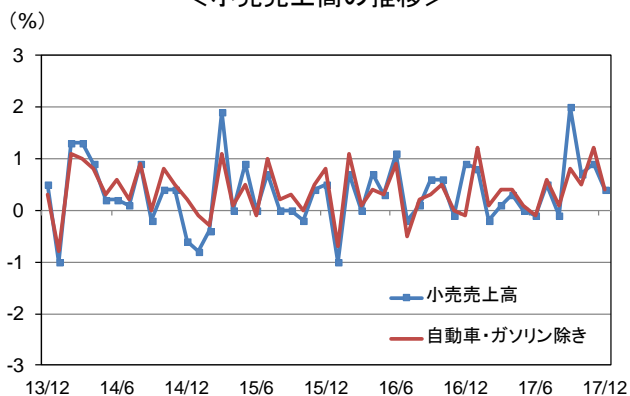
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月(+25.2万人)を大幅に下回り、前月比+14.8万人となり、市場予想(+19.0万人)も下回りました。失業率は4.1%と3ヶ月連続前月比横ばいとなりました。

米小売売上高(12月):  
前月比+0.4%

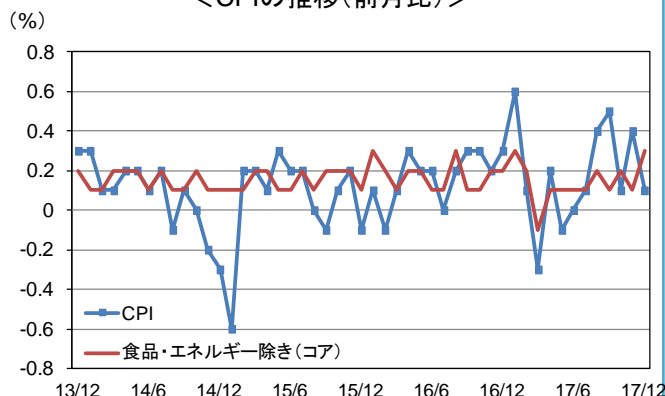
<小売売上高の推移>



12月の小売売上高は前月比+0.4%となり、市場予想(+0.4%)と一致しました。オンラインなど無店舗小売りの売上げが大きく伸びた一方で、前月大きく伸びた家電は、▲0.2%となりました。自動車・ガソリン除きの売上高は、前月比+0.4%となりました。

CPI(米消費者物価指数、12月):  
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



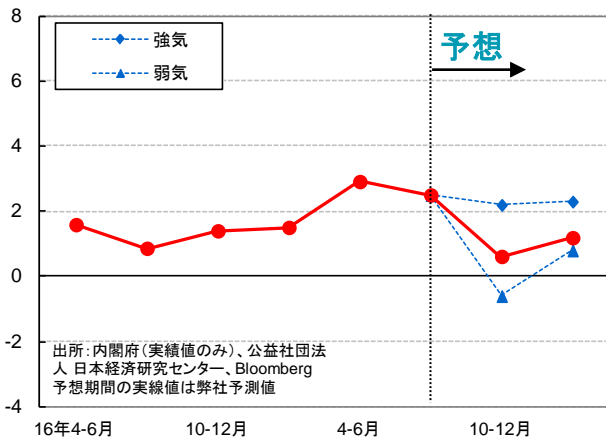
12月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%と、前月(+0.4%)から伸び率が縮小しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.3%と、前月(+0.1%)から伸び率が拡大しました。ガソリン安が全体を押下げた一方で、新車や家賃、ヘルスケアの値上がりが全体を牽引しました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)

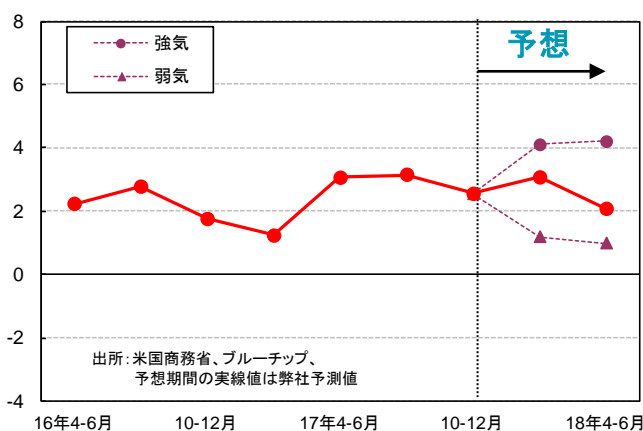


日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+2.5%となり、1次速報値(+1.4%)から上方修正されました。

主に、設備投資や民間在庫投資の上振れがプラス寄与しました。

## 米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)

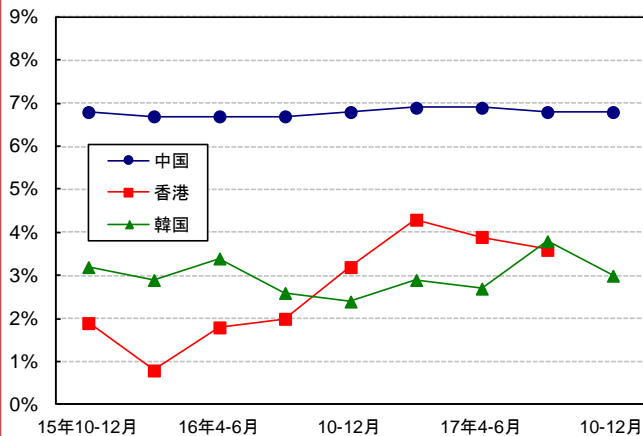


米国の10-12月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.6%となり、7-9月期(+3.2%)から減速しました。

個人消費、民間設備投資は7-9月期から加速し、住宅投資も3四半期ぶりにプラスとなったものの、在庫投資や純輸出の減少が成長を下押ししました。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は7-9月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の7-9期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%となりました。

## Note

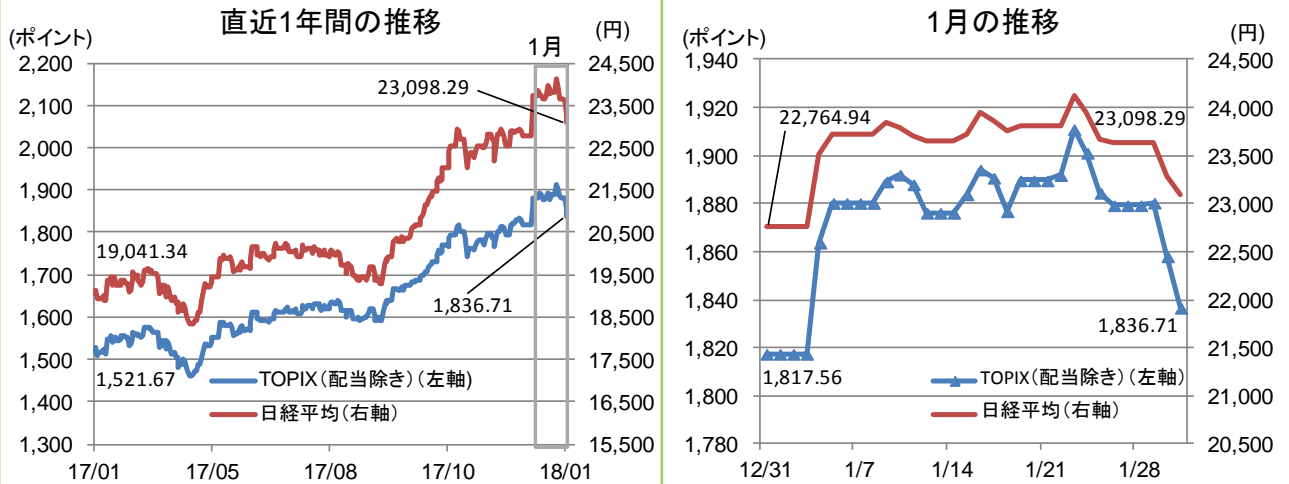


---

## ● 市場振り返り

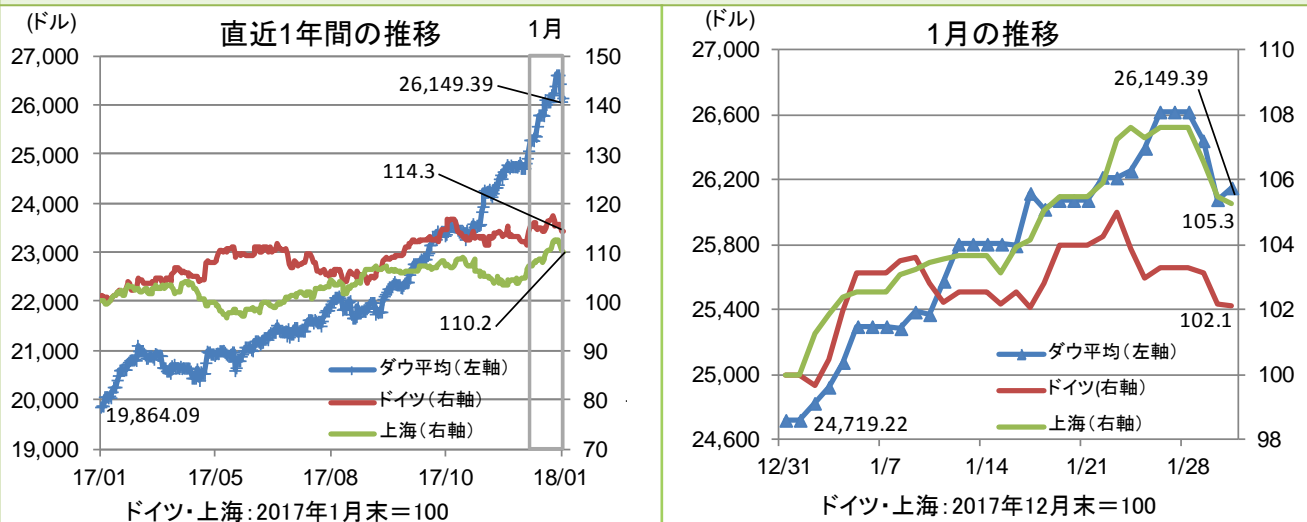
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



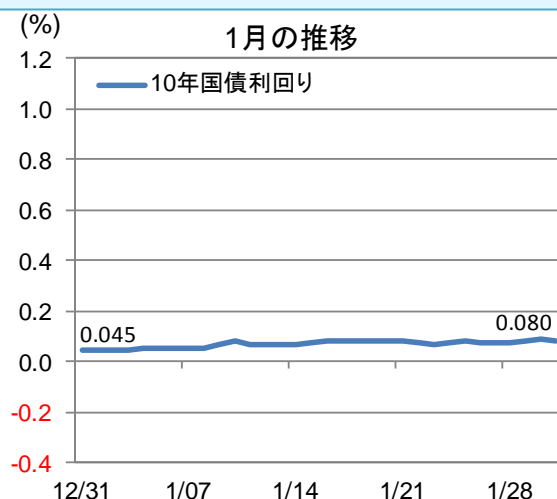
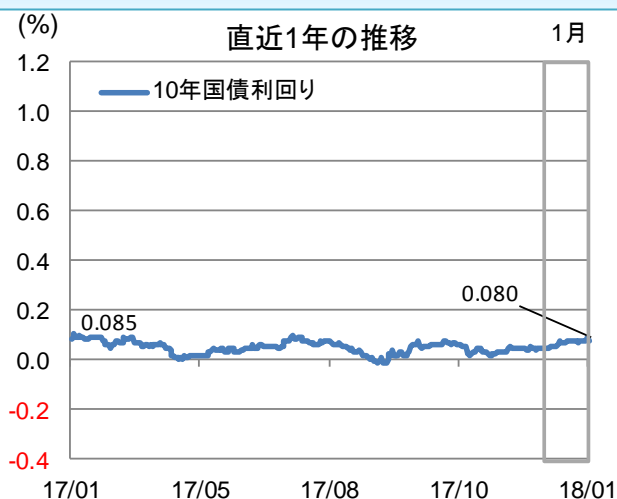
【1月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+1.46%、TOPIX(配当除き)が同+1.05%となりました。世界経済拡大を背景に企業業績向上への期待から年初から上昇して始まり、23日には日経平均が24,000円を回復する場面も見られました。その後、円高への懸念と米長期金利が4年ぶりの高水準に達したことが重石となり、日経平均は23,098.29円、TOPIX(配当除き)は1,836.71ポイントで終わりました。

## 外国株式



【1月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+5.79%となりました。昨年末の税制改革法案成立を受け企業業績向上への期待から続伸して始まりました。下旬には、つなぎ予算成立で米政府機関の一部閉鎖が解除されたことが好感され更に勢いを増し、26日には過去最高値を更新しました。月末は、円高・ドル安が進み、ダウ平均は下落し、26,149.39ドルで終わりました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+2.10%となりました。ユーロ圏の景気拡大期待を背景に上昇するも、ドル安・ユーロ高の進行が嫌気され上値が抑えられる展開となりました。上海総合は、世界的な株高や中国の実質GDP成長率の上振れが好感され、+5.25%となりました。

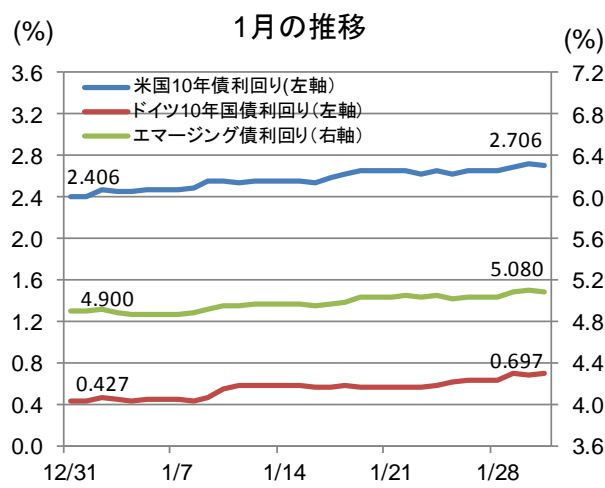
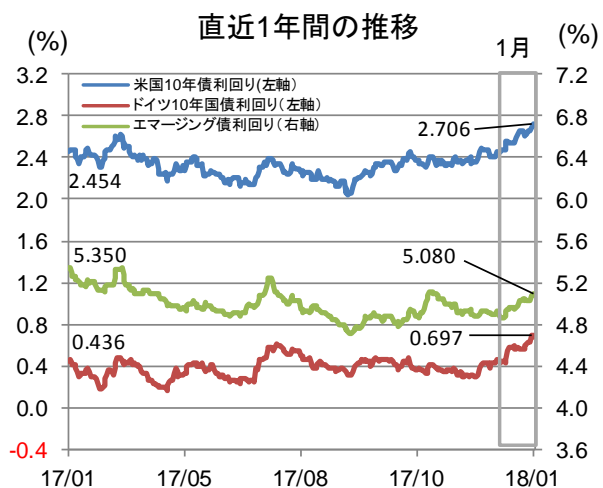
## 国内債券



【1月の振り返り】 10年国債利回りは、0.045%から0.080%に上昇しました。9日に日銀が国債買い入れオペを減額したことで、需給の緩みが意識され利回りは上昇しました。その後横ばい傾向が続いていましたが、月末にかけて欧米国債の利回り上昇が波及し、一時、0.095%まで上昇する場面も見られました。

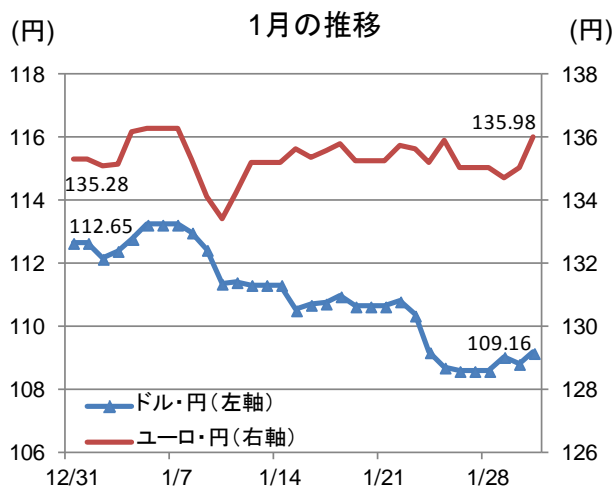
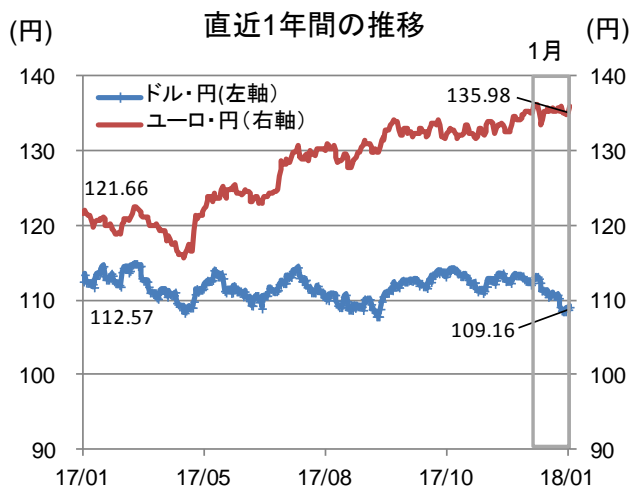
## 外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.406%から2.706%に上昇しました。米景気指標改善や米国株式の上昇が続いたことなどが重石となり利回りは上昇して始まりました。中旬以降、日本の長期金利が上昇したことや米国の景気拡大が続くとの見方から、さらに利回りは上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.427%から0.697%に上昇しました。昨年12月のECB理事会の議事要旨を受け、ECBが市場の想定より早く利上げを行うとの見方から上昇して始まりました。ドイツ連立協議への不透明感などから利回りが低下する場面もありましたが、月後半にECB総裁が経済成長とインフレについて前向きな見方を示したことから、再び上昇基調となりました。エマーシング債券利回りは、小幅に上昇しました。一部の国における利上げ観測の高まりなどが嫌気されたものの、継続的な高利回り資産に対する投資家の需要が市場の下支えとなりました。

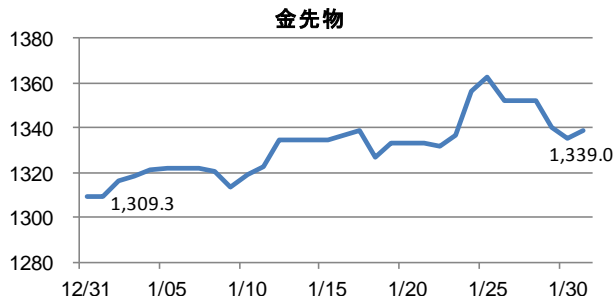
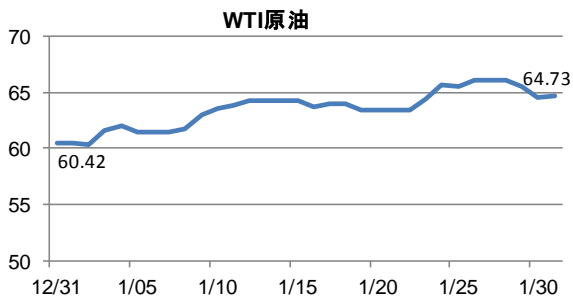
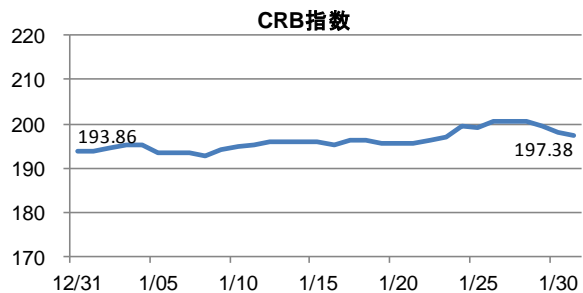
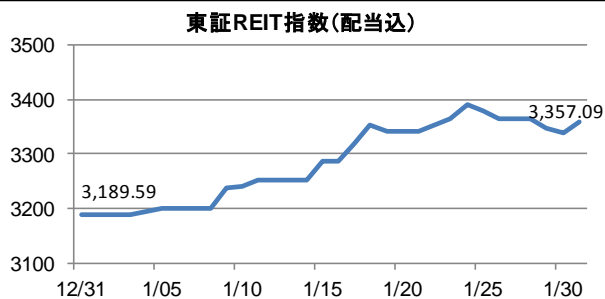
## 為替



【1月の振り返り】ドル/円は、前月末の112.65円から109.16円へと円高が進行しました。9日に日銀が国債買い入れオペを減額したことを背景に、政策変更が意識され円高・ドル安傾向となりました。その後、黒田日銀総裁が金融緩和継続の姿勢を強調するも、円高傾向は止まらず、さらには、米財務長官のドル安容認発言を受け、ドル安が加速し、ドル/円は109.16円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の135.28円から135.98円へと円安が進行しました。上旬は、ドイツのCPIや失業率の改善など好調な欧州経済とECBによる金融政策の正常化が意識され、ユーロは高値圏で推移しました。月後半には、ECB総裁が欧州の経済成長とインフレについて前向きな見方を示したことで、ユーロ高となり、ユーロ/円は135.98円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

前2四半期連続で前期比年率2%台と比較的高成長を遂げた反動もあり、10-12月期は同0%台の比較的低成長になると予想します。短期的にはぶれがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月22～23日に開いた金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れめど等、いずれも変更無しとしました。前回同様、追加緩和を主張している片岡委員のみが反対票を投じました。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、“物価はまだ前年比2%上昇の目標にはほど遠い状況”“予想物価上昇率が上がったから直ちに金利を調整する必要があるとは全く考えていない”“緩和の出口を検討する局面には至っていない”など、市場で燻っていたイールドカーブ・コントロール政策の見直しなどの観測を明確に否定しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えます。次回3月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

## 米国景気

米国の10-12月期成長率は、前期比年率+2.6%となり、全体として力強く、18年に向け景気の勢いが持続している一方、純輸出と在庫投資が成長の重石になりました。また、10-12月期はハリケーン関連の要因が景気をやや押し上げたと見られます。先行きに関しては、労働市場の改善を背景とした底堅い個人消費主導の自律的な景気拡大が続くとみられ、昨年末に成立した税制改革効果が景気を更に押し上げることで潜在成長率を上回る成長基調を辿ると予想します。

## 米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月30-31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.25～1.50%で据え置きました。声明文では、利上げを継続する方針が強調されており、市場では、次回(3月)会合での利上げはほぼ確実と見えています。今回、声明文にて物価見通しを上方修正した背景として、税制改革法案が成立したことや、ドル安により原油などの資源価格が上昇していることが挙げられます。「さらなる段階的な引き上げ」という文言の微調整は、政策金利見通しにおける、利上げペースの引き上げの可能性を示唆したのではないかと考えられます。今回は、FOMC参加者の経済・政策金利見通しが発表される予定ですが、投票メンバーが昨年よりタカ派寄りに入れ替わっており、予想中央値がどのように変わるか注意が必要です(現在弊社は2018年に計3回の利上げを予想)。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日本銀行が一昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はあると考えますが、指し値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

## 国内株式

国内株式は当面高値圏でのレンジ推移を予想します。世界景気好調、堅調な業績見通し、日銀によるETF買い入れなどが下値を支える一方、欧米での一段の金利上昇観測、中間選挙を見据えてのトランプ政権の保護貿易主義への傾斜などが相場の重石になる見込みです。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、米国の景気拡大やFRBによる段階的な利上げを順次織り込む形で緩やかに上昇する展開を予想します。足元で進む金利上昇ピッチは急すぎる分、イベント一巡後には相応の調整が入る可能性も考えられます。

## 米国株式

トランプ政権のスキャンダル懸念、北朝鮮などの地政学リスク、テクノロジー銘柄の高いバリュエーションなどが上値抑制要因となるものの、堅調な景気と抑制されたインフレという適温環境、法人税率引き下げ効果も含め好調な業績見通し、インフラ投資計画や規制緩和への期待などを背景に、底堅い相場展開が続くと予想します。

## 為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、ECBの早期量的緩和縮小観測などがドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場は底堅い推移を予想します。ユーロ圏では、景気の順調な拡大を背景に、早期にECBが量的緩和を終了させるとの観測が根強い一方、日銀の緩和縮小は未だ先との見方が大勢であることが背景です。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.09%
TOPIX	1,820-2,000
米国10年国債利回り	2.50-2.70%
米S&P	2,650-2,950
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	130-144円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	17/03	17/11	17/12	18/01	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	378.49	380.26	380.51	379.85	- 0.17%	+ 0.36%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	263.94	264.74	264.11	- 0.24%	+ 1.35%
10年国債利回り(%)	0.07	0.04	0.05	0.08	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,604.86	2,645.77	2,673.82	+ 1.06%	+ 22.83%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	17,359.92	17,604.38	17,799.18	+ 1.11%	+ 21.63%
日経平均株価	18,909.26	22,724.96	22,764.94	23,098.29	+ 1.46%	+ 22.15%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	460.53	465.18	456.62	- 1.84%	+ 6.73%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.41	2.41	2.71	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.33	1.19	1.51	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.37	0.43	0.70	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	3,059.39	3,124.40	3,190.14	+ 2.10%	+ 18.93%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	24,272.35	24,719.22	26,149.39	+ 5.79%	+ 26.55%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,873.97	6,903.39	7,411.48	+ 7.36%	+ 25.37%
英国(FTSE)	7,322.92	7,326.67	7,687.77	7,533.55	- 2.01%	+ 2.88%
ドイツ(DAX)	12,312.87	13,023.98	12,917.64	13,189.48	+ 2.10%	+ 7.12%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,317.19	3,307.17	3,480.83	+ 5.25%	+ 8.02%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,242.83	2,339.99	2,456.54	+ 4.98%	+ 31.13%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	111.43	111.91	112.65	109.16	- 3.10%	- 2.04%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	119.18	133.43	135.28	135.98	+ 0.52%	+ 14.09%

## 2. その他資産

	17/03	17/11	17/12	18/01	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	185.88	189.17	193.86	197.38	+ 1.81%	+ 6.18%
WTI原油	50.60	57.40	60.42	64.73	+ 7.13%	+ 27.92%
金先物	1,247.30	1,273.20	1,309.30	1,339.00	+ 2.27%	+ 7.35%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	105,952.04	108,550.22	109,125.33	111,589.70	+ 2.26%	+ 5.32%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,189.89	3,189.59	3,357.09	+ 5.25%	+ 1.49%
G-REIT指数	912.92	976.62	994.12	939.22	- 5.52%	+ 2.88%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画に参画せず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定